

巻末資料

- ・用語の定義
- ・手続き要否判定フロー
- ・様式集

※「許可申請の手引き（制度編）より抜粋

1.2 用語の定義

本手引きにおける用語の定義は、下表のとおりです。

図 1.2.1 用語の定義 その 1

用語	定義
法、又は盛土規制法	宅地造成及び特定盛土等規制法
政令	宅地造成及び特定盛土等規制法施行令
省令	宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則
県細則	青森県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則（ 制定準備中 ）
技術的助言	令和 5 年 5 月 26 日付け「宅地造成及び特定盛土等規制法の施行に当たっての留意事項について」
青森県 HP	青森県庁ホームページ内、盛土規制法ポータルサイト URL: https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/toshikei/moridokiseihou.html
公共施設	道路、公園、河川及び政令第 2 条、省令第 1 条で定める公共の用に供する施設（法第 2 条第 1 号、技術的助言）
公共施設用地	現に公共施設の用に供されている土地及び公共施設の用に供されることが決定している土地（法第 2 条第 1 号、技術的助言）
農地等	農地、採草放牧地及び森林（法第 2 条第 1 号）
宅地	農地等及び公共施設用地以外の土地 地目としての「宅地」ではなく、農地、採草放牧地及び森林並びに道路、公園、河川その他公共施設用地として用いられている土地以外の土地。駐車場や資材置き場などの雑種地等を含めた土地（法第 2 条第 1 号）
通常の営農行為	通常の生産活動並びには場管理のための耕起、代かき、整地、畝立、けい畔の新設、補修及び除去、表土の補充であってその前後の土地の地盤面の標高差が 30cm を超えないもの、暗きょ排水の新設及び改修等（技術的助言）
宅地造成	宅地以外の土地を宅地にするために行う盛土又は切土による土地の形質の変更で規制対象規模に当たるもの（法第 2 条第 2 号、政令第 3 条）
特定盛土等	公共施設用地以外の土地で行われる盛土又は切土（宅地造成を包含する）を伴う土地の形質の変更で、宅地又は農地等に隣接、又は近接する宅地において災害を発生させるおそれ大きいものとして規制対象規模に当たるもの（法第 2 条第 3 号、政令第 3 条）
規制対象規模	盛土規制法に基づく許可・届出対象となる規模の土地の形質の変更。改善命令等の対象にもなる（法第 2 条第 3 号、政令第 3 条、第 4 条）
許可対象規模	盛土規制法に基づく許可の対象となる規模の土地の形質の変更（政令第 3 条、第 4 条）
許可権者	都道府県知事、指定都市の長若しくは中核市の長
みなし許可	国又は都道府県、指定都市若しくは中核市が行う盛土等に関する工事について許可権者との協議が成立した、あるいは都市計画法第 29 条第 1 項又は第 2 項の許可を受けたとき、当該土地の形質の変更に関する工事については、法第 12 条第 1 項又は法第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなすもの（法第 15 条、第 34 条）

図 1.2.2 用語の定義 その2

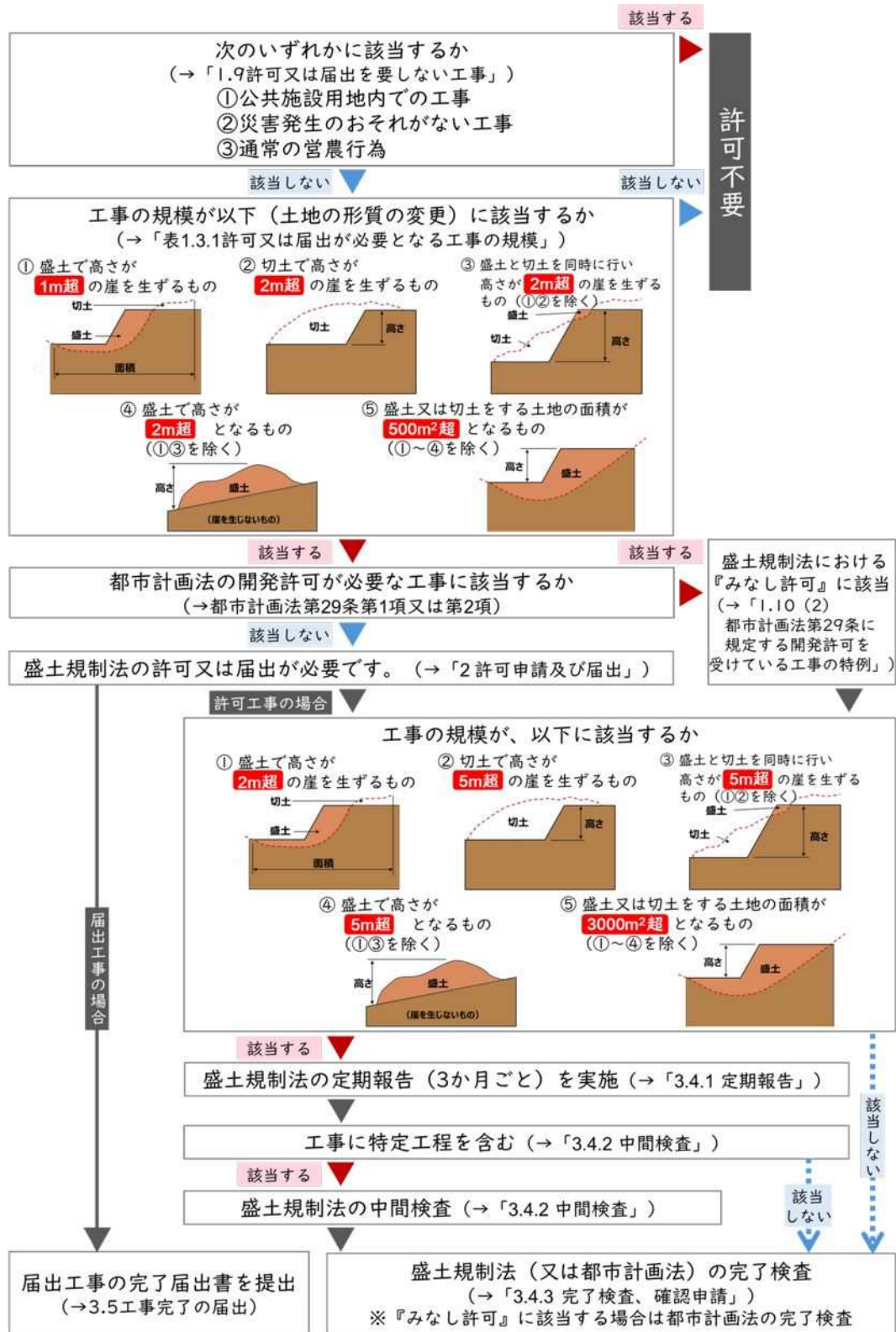
用語	定義
土地の形質の変更	盛土又は切土を伴う宅地造成及び特定盛土等の工事で、次のアからオまでのいずれかに該当する工事を行うもの ア 盛土の場合、当該盛土をした土地の部分に高さが1mを超える崖を生ずることとなるもの イ 切土の場合、当該切土をした土地の部分に高さが2mを超える崖を生ずることとなるもの ウ 盛土と切土とを同時にする場合において、当該盛土及び切土をした土地の部分に高さが2mを超える崖を生ずることとなるときにおける当該盛土及び切土（ア又はイに該当する盛土又は切土を除く。） エ ア又はウに該当しない盛土で、高さが2mを超えるもの オ ア～エのいずれにも該当しない盛土又は切土で、当該盛土又は切土をする土地の面積が500㎡を超えるもの（法第2条第2号、政令第3条）
盛土等	宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積の総称
土石の堆積	宅地又は農地等において土石を積み重ね、一定期間で除却されるもので、次のア又はイのいずれかに該当するもの ア 高さが2mを超えるもの イ アに該当しない土石の堆積で、当該土石の堆積を行う土地の面積が500㎡を超えるもの なお、次のウからカに掲げるものについては法の規制対象とはならない ウ 試験、検査等のための試料の堆積 エ 屋根及び壁で囲まれた空間その他の閉鎖された場所における土石の堆積 オ 岩石のみを堆積する土石の堆積であって勾配が30度以下のもの カ 主として土石に該当しない商品又は製品を製造する工場等の敷地内において堆積された、商品又は製品の原材料となる土石の堆積 ただし、土石に該当する商品及びその原材料は規制対象となる（法第2条第4号、政令第4条、技術的助言）
土砂	次のアからオまでのいずれかに該当するもの ア 地盤を構成する材料のうち、粒径75mm未満の礫、砂、シルト及び粘土（以下「土」という。） イ 地盤を構成する材料のうち、粒径75mm以上のもの（以下「石」という。）を破碎すること等により土と同等の性状にしたもの ウ 地盤を構成する材料のうち、土に植物遺骸等が分解されること等により生じた有機物が混入したもの エ 土にセメント、石灰若しくはこれらを主材とした改良材、吸水効果を有する有機材料又は無機材料等の土質性状を改良する材料その他の性状改良材を混合したもの オ 建設廃棄物等の建設副産物（資源の有効な利用の促進に関する法律第2条第2項に規定する副産物のうち建設工事に伴うもの）を土と同等の性状にしたもの（技術的助言）

図 1.2.3 用語の定義 その 3

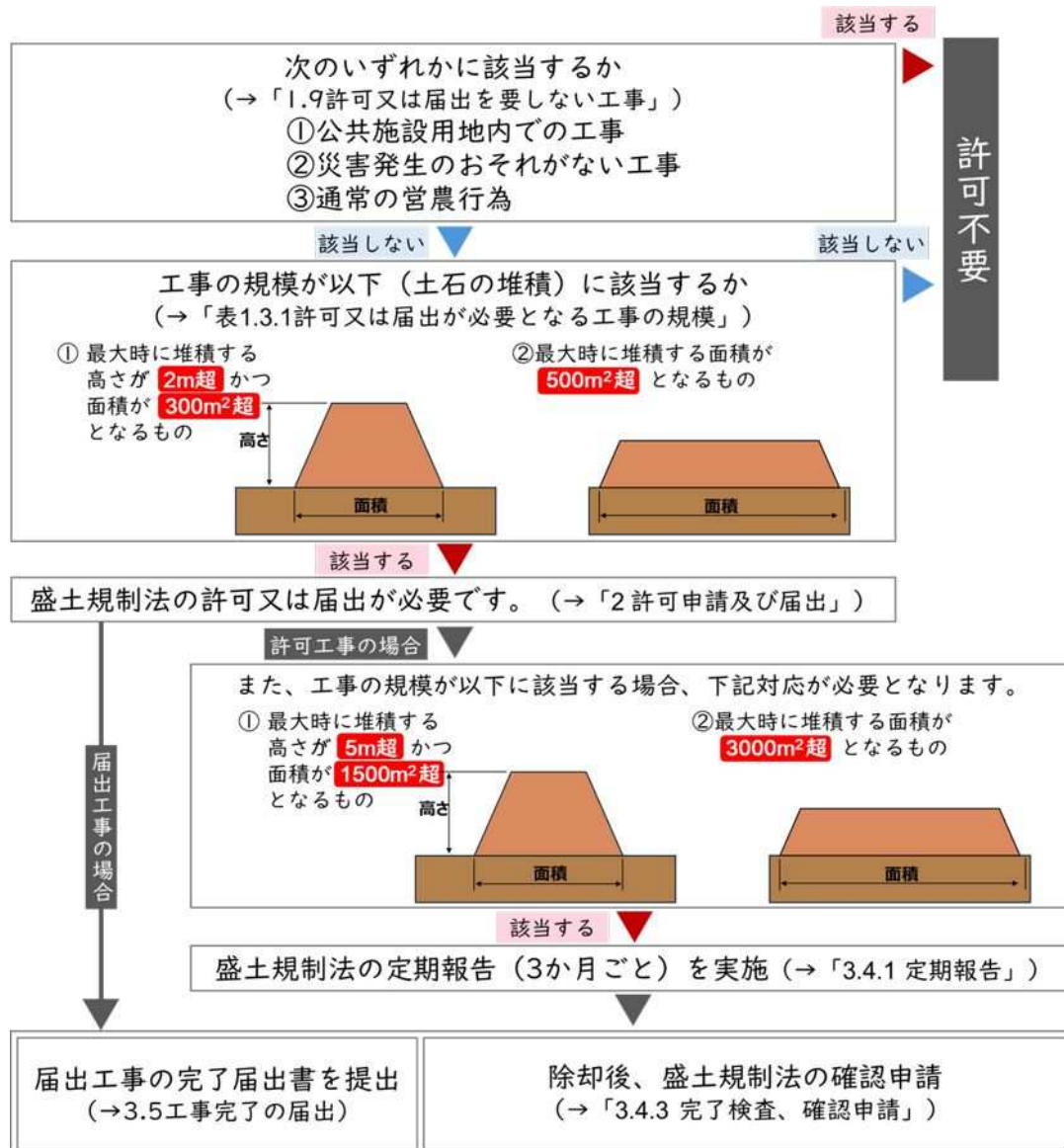
用語	定義
岩石	石のほか、建設副産物を石と同等の性状にしたもの（技術的助言）
土石	土砂若しくは岩石又はこれらの混合物（技術的助言）
地表面	地表面及び法第 2 条第 1 号に規定する農地等における植物の生育が確保される部分の地表面
崖	地表面が水平面に対し 30 度を超える角度を成す土地で、硬岩盤（風化の著しいものを除く。）以外のもの（政令第 1 条）
宅地造成等 工事規制区域	市街地や集落、その周辺など、盛土等が行われた場合に、人家等に危害を及ぼしうるエリアとして都道府県知事等が指定した区域（法第 10 条）
特定盛土等 規制区域	市街地や集落などから離れているものの、地形等の条件から、盛土等が行われた場合に、人家等に危害を及ぼしうるエリアとして都道府県知事等が指定した区域（法第 26 条）
平地盛土	勾配 1/10 以下の平坦地において行われる盛土で、谷埋め盛土に該当しないもの
腹付け盛土	勾配 1/10 超の傾斜地盤上において行われる盛土で、谷埋め盛土に該当しないもの
谷埋め盛土	谷や沢を埋め立てて行う盛土
大規模盛土 造成地	既に行われた盛土のうち、次のア又はイのいずれかの要件を満たす盛土造成地を指す。農地、森林等宅地としての土地利用が行われていない土地は含まない ア 谷埋め型大規模盛土造成地：盛土の面積が 3,000 m ² 以上のもの イ 腹付け型大規模盛土造成地：原地盤面の勾配が 20 度以上かつ盛土の高さが 5 m 以上のもの
擁壁等	擁壁、崖面崩壊防止施設、排水施設若しくは地滑り抑止ぐい又はグラウンドアンカーその他の土留め（法第 13 条第 1 項、政令第 6 条）
工事着手	工事現場において最初に行われる土地の形質の変更、又は土石の堆積の開始時点
災害	崖崩れ又は土砂の流出によるもの（法第 2 条第 5 号）
設計	その者の責任において、設計図書（宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事を実施するために必要な図面（現寸図その他これに類するものを除く。）及び仕様書をいう。）を作成すること（法第 2 条第 6 号）
工事主	宅地造成、特定盛土等若しくは土石の堆積に関する工事の請負契約の注文者又は請負契約によらないで自らその工事をする者（法第 2 条第 7 号）
工事施行者	宅地造成、特定盛土等若しくは土石の堆積に関する工事の請負人又は請負契約によらないで自らその工事をする者（法第 2 条第 8 号）
造成宅地	宅地造成又は特定盛土等（宅地において行うものに限る。）に関する工事が施行された宅地（法第 2 条第 9 号）
指定都市	地方自治法第 252 条の 19 第 1 項の規定により同政令で指定された地域 ※青森県内には該当する地域はない
中核市	地方自治法第 252 条の 22 第 1 項の規定により同政令で指定された地域 ※青森県内では青森市及び八戸市が該当する
事務処理 市町村	地方自治法第 252 条の 17 の 2 第 1 項の規定により都道府県知事から事務の権限を委譲された市町村 ※2026 年 4 月時点で青森県は盛土規制法に基づく事務を市町村に移譲していない

1.6 手続要否判定フロー

1.6.1 土地の形質の変更の場合



1.6.2 土石の堆積の場合



第5章 様式集

5.1 様式

No	様式番号	名称
01	国様式第二	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書
02	国様式第三	資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）
03	国様式第四	土石の堆積に関する工事の許可申請書
04	国様式第五	資金計画書(土石の堆積に関する工事)
05	国様式第七	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書
06	国様式第八	土石の堆積に関する工事の変更許可申請書
07	国様式第九	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書
08	国様式第十一	土石の堆積に関する工事の確認申請書
09	国様式第十三	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書
10	国様式第十五	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書
11	国様式第十六	土石の堆積に関する工事の届出書
12	国様式第十七	擁壁等に関する工事の届出書
13	国様式第十八	公共施設用地の転用の届出書
14	国様式第十九	特定盛土等に関する工事の届出書
15	国様式第二十	土石の堆積に関する工事の届出書
16	国様式第二十一	特定盛土等に関する工事の変更届出書
17	国様式第二十二	土石の堆積に関する工事の変更届出書
18	国様式第二十三	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識
19	国様式第二十四	土石の堆積に関する工事の標識
20	県細則第 02 号様式	設計者の資格に関する申告書
21	県細則第 03 号様式	同意者一覧表
22	県細則第 04 号様式	土地使用同意書
23	県細則第 05 号様式	周辺措置報告書
24	県細則第 06 号様式	工事主の資力及び信用に関する調査
25	県細則第 07 号様式	工事施行者の能力に関する申告書
26	県細則第 08 号様式	誓約書
27	県細則第 10 号様式	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書
28	県細則第 11 号様式	土石の堆積に関する工事の協議申出書
29	県細則第 13 号様式	工事の軽微な変更届出書
30	県細則第 14 号様式	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書
31	県細則第 15 号様式	土石の堆積に関する工事の変更協議申出書
32	県細則第 16 号様式	届出工事の変更届出書
33	県細則第 17 号様式	盛土等に関する工事の一時中止・再開届出書
34	県細則第 18 号様式	盛土等に関する工事の廃止届出書
35	県細則第 19 号様式	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書
36	県細則第 20 号様式	土石の堆積に関する工事の定期報告書
37	県細則第 21 号様式	届出工事の完了届出書
38	県細則第 22 号様式	許可申請の取下げ届出書
39	県細則第 23 号様式	宅地造成又は特定盛土等に関する工事許可等証明申請書
40	県細則第 24 号様式	宅地造成又は特定盛土等に関する許可対象工事ではない旨の証明申請書
41	参考様式	委任状
42	参考様式	青森県収入証紙ちょう付用紙
43	参考様式	許可申請のチェックリスト

様式一覧

5.1.1 国様式

(1) 国様式第二 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

国様式第二

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第1項 } の規定により、許可 ※手数料欄				
を申請します。				
令和 月 日				
青森県知事 殿				
申請者 氏名				
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名) ()			
2	設計者住所氏名			
3	工事施行者住所氏名			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積 平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況			
7	工事完了後の土地利用			
8	盛土のタイプ 平地盛土・段付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形 渓流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ メートル		
	ロ	盛土又は切土をする土地の面積 平方メートル		
	ハ	盛土	立方メートル	
		切土	立方メートル	
	ニ	各 号 構 造	高 さ	延 長
			メートル	メートル
	ホ	各 号 種 類	高 さ	延 長
			メートル	メートル
ヘ	各 号	種 類	内法寸法	延 長
			センチ メートル	メートル
ト	床面の保護の方法			
チ	床面以外の地表面の保護の方法			

	リ 工事中の危害防止 の ための 措置			
	ヌ その他の 措置			
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日
	リ 工程の 概要			
11 その他必要な事項				
※受付欄		※決裁欄		※許可に当たって付した条件
年 月 ト				年 月 H
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2欄は、資本金を有する者の設計によらなければならない（※を含むときは、氏名の項に○印を付してください）。 5 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測定し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 10欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

(2) 国様式第三 資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

国様式第三

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

I 収支計画

(単位：円)

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	川地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附属工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費			〃	〃	
	⌒地費			〃	〃	
	工事費			〃	〃	
	附帯工事費			〃	〃	
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇			〃	〃	
	借入償還金			〃	〃	
収 入	〇〇〇					
	計					
	自己資金			〃	〃	
	借入金			〃	〃	
	〇〇〇					
	処分収入			〃	〃	
	〇〇〇			〃	〃	
	補助負担金			〃	〃	
借入金	〇〇〇					
	〇〇〇					
借入金の借入金				〃	〃	

(3) 国様式第四 土石の堆積に関する工事の許可申請書

国様式第四

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第12条第1項}{第30条第1項} の規定により、許可を申請します。		申請手数料欄	
年 月 日			
当森田知事 殿		申請者 氏名	
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地号 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7 二 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土壌の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	各 号	空地の幅 メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	ヌ 工事口の危害防止のための措置		
	ル その他 の 措置		
	シ 工事着手予定年月日	年 月 日	
ス 工事完了予定年月日	年 月 日		

カ 工 程 の 概 要			
8 その他必要な事項			
※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4欄は、代表地点の経度及び緯度を世界測地系に従って測量し、小数点以下一位まで記入してください。 6 7欄は、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、長さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8欄は、土右の准拠に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

(4) 国様式第五 資金計画書(土石の堆積に関する工事)

国様式第五

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収支計画

(単位：千円)

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	川池費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
	〇〇〇	
	附属工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費					
	土地費					
	工事費					
	雑費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
	借入償還金					
	〇〇〇					
	計					
収入	自己資金					
	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
	補助負担金					
	〇〇〇					
	計					
借入金の借入先						

(5) 国様式第七 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

国様式第七

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第16条第1項 } の規定により、変更 第35条第1項 の許可を申請します。		※手数料欄		
年 月 日				
青森県知事 殿				
申請者 氏名				
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()		
2	設計者住所氏名			
3	工事施行者住所氏名			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)		
5	土地の面積	平方メートル		
6	工事着手前の土地利用状況			
7	工事完了後の土地利用			
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土		
9	土地の地形	沢流等への該当 有・無		
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル		
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル		
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル	
		切土	立方メートル	
	ニ 擁壁	番 号	構 造	高 さ メートル
				延 長 メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ メートル
				延 長 メートル
	ヘ 排水施設	番 号	種 類	内法寸法 センチ メートル
				延 長 メートル
ト 崖面の保護の方法				
チ 崖面以外の地表面 の保護の方法				

	リ 工事中の危害防止のための措置			
	ヌ その他の措置			
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日
	レ 工事完了予定年月日	年	月	日
	ワ 工程の概要			
11	その他の必要な事項			
12	変更の理由			
13	許可番号		第 号	
	※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の欄に○印を付けてください。 5 3欄は、決定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4欄は、代表地獄の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付けてください（複数選択可）。 8 9欄は、湧出等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付けてください。 9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

(6) 国様式第八 土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

国様式第八

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第16条第1項 } { 第35条第1項 } の規定により、変更 の許可を申請します。 年 月 日 青森県知事 殿 申請者 氏名		※手数料欄	
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅 メートル
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止 のための措置		
	ル その他の措置		
	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日	

	工事完了予定年月日		年 月 日	
	工事内容の概要			
8	その他必要な事項			
9	変更の理由			
10	許可番号		第 号	
※受付欄		※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7欄は、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8欄は、土石の堆積に關する工事を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

(7) 国様式第九 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

国様式第九

※ 受付欄
年 月 日
第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

青森県知事 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第17条第1項 } の規定による検査を申請します。
{ 第36条第1項 }

1 工事完了年月日	年 月 日
2 許可番号	第 号
3 許可年月日	年 月 日
4 工事をした土地の 所在地及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

(8) 国様式第十一 土石の堆積に関する工事の確認申請書

様式第十一

※ 受付欄
年 月 日
第 号

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

青森県知事 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第17条第4項 } の規定による確認を申請します。
第36条第4項

1 工事完了年月日	年 月 日
2 許可番号	第 号
3 許可年月日	年 月 日
4 工事をした土地の 所在地及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備考	

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

(9) 国様式第十三 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

国様式第十三

※ 受付欄
年 月 日
第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

青森県知事 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第18条第1項 } の規定による中間検査を申請します。
{ 第37条第1項 }

1 許 可 番 号	第 号		
2 許 可 年 月 日	年 月 日		
3 工事を行っている土地 の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程 に係る工事	検査実施回	第 回	
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の 中間検査受検履歴	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	中間検査合格証 番 号	第 号	第 号
	交付年月日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の 中間検査受検予定	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了予定 年 月 日	年 月 日	年 月 日
8 備 考			

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

(10) 国様式第十五 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

国様式第十五

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

青森県知事 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法：{ 第21条第1項
第40条第1項 } の規定により、下記の工事について届け
出ます。

記

1	工事施行者住所氏名	
2	工事をしている土地の 所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)
3	工事をしている 土地の面積	平方メートル
4	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土
5	盛土又は切土の高さ	メートル
6	盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル
7	盛土又は切土の上量	盛土 立方メートル
		切土 立方メートル
8	工事着手年月日	年 月 日
9	工事完了予定年月日	年 月 日
10	工事の進捗状況	

[注意]

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 3 4欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。

(11) 国様式第十六 土石の堆積に関する工事の届出書

国様式第十六

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

青森県知事 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第21条第1項
第40条第1項 } の規定により、下記の工事について届け
出ます。

記

1 工事施行者住所氏名	
2 工事をしている土地の 所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)
3 工事をしている 土地の面積	平方メートル
4 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル
5 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル
6 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル
7 工事着手年月日	年 月 日
8 工事完了予定年月日	年 月 日
9 工事の進捗状況	

[注意]

- 1 工事又は1棟の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

(12) 国様式第十七 擁壁等に関する工事の届出書

国様式第十七

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

青森県知事 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第21条第1項 } の規定により、下記の工事について届け
第40条第1項
出ます。

記

1 工事が行われる土地の 所在地及び地番	
2 行おうとする工事の 種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日

[注意]

届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

（13）国様式第十八 公共施設用地の転用の届出書

国様式第十八

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

青森県知事 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第21条第4項 }
{ 第40条第4項 } の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 転 用 し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
2 転 用 し た 土 地 の 面 積	平方メートル
3 転 用 前 の 用 途	
4 転 用 後 の 用 途	
5 転 用 年 月 日	年 月 日

〔注意〕

届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

（14）国様式第十九 特定盛土等に関する工事の届出書

国様式第十九

特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

青森県知事 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第27条第1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷詰め盛土			
9	土地の地形	渓流等への該当 有・無			
10 工事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
	ヘ 排水施設	番号	種類	勾配、法	延長
				センチメートル	メートル

	ト 岸面の保護の方法				
	チ 岸面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事の危害防止のための措置				
	ヌ その他 措置				
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日	
	ロ 工事完了予定年月日	年	月	日	
	ワ 工 程 の 概 要				
II	そ の 他 必 要 な 事 項				
〔注意〕 1 届出者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の登記住所氏名を記入してください。 3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に補正してください。 4 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 6 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への移当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。					

(15) 国様式第二十 土石の堆積に関する工事の届出書

国様式第二十

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

青森県知事 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第27条第1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事主氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2	設計者氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う 土地の広さ	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅 メートル
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置		

	ヌ 工事中の危害防止のための措置	
	ル その他 の 措 置	
	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日
	リ 工事完了予定年月日	年 月 日
	カ 工 程 の 概 要	
8	その他必要な事項	
〔注意〕 1 届出者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員代表氏名を記入してください。 3 3欄は、未定のあるときは、後で定まってから工事着手前に戸付けしてください。 4 4欄は、代表地点の経度及び緯度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 7枚りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。		

(16) 国様式第二十一 特定盛土等に関する工事の変更届出書

国様式第二十一

特定盛土等に関する工事の変更届出書

年 月 日

青森県知事 殿

届出者 住所
氏名

空堀造成及び特定盛土等規制法第28条第1項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土・覆付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工事の概要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	ホ 土面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
	ヘ 排水施設	番号	種類	内法、外法	延長
				センチメートル	メートル

	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌ その他の措置				
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日	
	ロ 工事完了予定年月日	年	月	日	
	リ 工 事 の 概 要				
11	そ の 他 必 要 な 事 項				
12	変 更 の 理 由				
〔注意〕 1 記出者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に付け出てください。 4 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測出し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 6 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。					

(17) 国様式第二十二 土石の堆積に関する工事の変更届出書

国様式第二十二

土石の堆積に関する工事の変更届出書

年 月 日

青森県知事 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第28条第1項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置		

	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置	
	ヌ 工事中の危害防止のための措置	
	ル その他 の 措 置	
	ソ 工事着手予定年月日	年 月 日
	シ 工事完了予定年月日	年 月 日
	カ 工 程 の 概 要	
8	そ の 他 必 要 な 事 項	
9	変 更 の 理 由	
[注記] 1 届出者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 7欄には、鋼矢板を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。		

(18) 国様式第二十三 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

国様式第二十三

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

90センチメートル以上					
{宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可} {特定盛土等に関する工事の届出} 済標識					
70センチメートル以上	1	工事主の住所氏名		見 取 図	
	2	許 可 番 号	第 号		
	3	許可又は届出年月日	年 月 日		
	4	工事施行者の氏名			
	5	現場管理者の氏名			
	6	盛土又は切土の高さ	メートル		
	7	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル		
	8	盛土又は切土の上量	盛土		立方メートル
			切土		立方メートル
	9	工事着手予定年月日	年 月 日		
	10	工事完了予定年月日	年 月 日		
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先				
50センチメートル以上					

〔注意〕

- 1 1欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

(19) 国様式第二十四 土石の堆積に関する工事の標識

国様式第二十四

土石の堆積に関する工事の標識

90センチメートル以上			
土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識			
1	工事主の住所氏名		見 取 図
2	許可番号	第 号	
3	許可又は届出年月日	年 月 日	
4	工事施行者の氏名		
5	現場管理者の氏名		
6	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
7	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
8	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
9	工事着手予定年月日	年 月 日	
10	工事完了予定年月日	年 月 日	
11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先		

70センチメートル以上

50センチメートル以上

【注意】

- 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

5.1.2 県細則様式

(20) 県細則第02号様式 設計者の資格に関する申告書

第2号様式（県細則）

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

青森県知事 殿

設計者 住 所

氏 名

電 話

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第13条第2項
第31条第2項} に規定する設計者の資格について、

下記のとおり申告します。

記

1	該 当 資 格	宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条第1項第1・2・3・4・5号					
2	資格に関する 最終学歴	学 校 名		所在地			
		学部名・専攻学科		修業年月	年 月	卒 業 退	
3	資 免 許 格 等	名 称					
		登 録 番 号 等					
		取 得 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
4	勤務先の名称 実務経歴	所 在 地	在 職 期 間 年月～年月	年 月 数	職 名	職 務 内 容	
5	設 計 経 歴	事 業 主 名	工事施行者	施行場所	面積 (㎡)	設計年月	
						年 月 日	
						年 月 日	
						年 月 日	

備考 1 記中の2又は3欄の申告事項を証する書類を添付すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

(21) 県細則第03号様式 同意者一覧表

第3号様式（県細則）

同 意 者 一 覧 表

土地の所在地及び地番	地目	地積	権利の種類	権利者氏名	摘 要

- 備考 1 申請者を含め全ての権利者について記載すること。
2 権利種類欄は、所有権等登記事項証明書に記載された権利の種類を記入すること。
3 同一物件に権利者が複数いる場合は、摘要欄にその旨を記載すること。
4 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

(22) 県細則第 04 号様式 土地使用同意書

第 4 号様式（県細則）

土 地 使 用 同 意 書

年 月 日

申請者 住 所
氏 名

権利者 住 所
氏 名 印
電 話
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

私が権利を有する次の物件について、申請者が宅地造成及び特定盛土等規制法に関する工事を行う
ことに同意します。

土地の所在地及び地番	地目	地積	権利の種別	摘 要

- 備考 1 申請者と権利者が同じである場合は、提出不要。
2 印は実印を押印し、自鑑印捺印書を添付すること。
3 権利種別欄は、所有権等登記事項証明書に記載された権利の種別を記入すること。
4 同一物件に権利者が複数いる場合は、摘要欄にその旨記載すること。
5 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

(23) 県細則第05号様式 周辺措置報告書

第5号様式（県細則）

周知措置報告書

年 月 日

青森県知事 殿

申請者 住 所
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

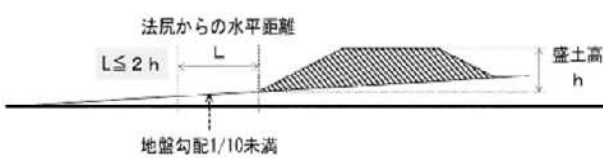
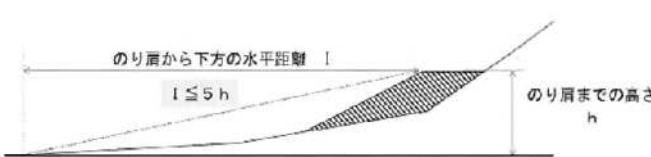
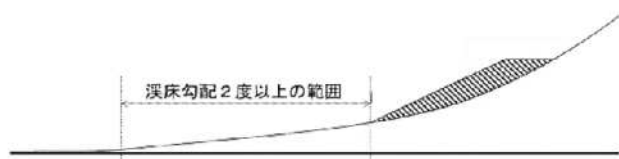
宅地造成及び特定盛土等規制法（第11条・第29条）の規定に基づき、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の内容を周知させるための措置について、下記のとおり講じたことを報告します。

記

1 土地の所在地及び地番	
2 周知措置の方法	☐ 説明会の開催 ☐ 書面の配布 ☐ 工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧
3 周知期間・日時	年 月 日から 年 月 日まで （ 年 月 日 時 分から 時 分まで）
4 説明会開催場所	名称 所在地
5 説明会参加者数	人
6 書面配布範囲	
7 工事内容掲示場所	
8 住民からの意見等	

- 備考 1 周知措置の方法について、該当する口印の中に✓印を付すこと。
- 2 説明会を開催した場合は、開催日時を3欄のカッコ内に、開催場所を4欄に、参加者数を5欄に記入すること。
- 3 書面の配布をした場合は、配布日を3欄に、配布範囲（別紙1参照）を6欄に記入すること。
また配布範囲が分かる位置図等を添付すること。
- 4 説明会及び書面の配布を複数回行った場合は、3欄の表を追加して記入すること。
- 5 工事内容の掲示をした場合は、掲示期間を3欄に、掲示場所を7欄に記入すること。
- 6 周知に使用した資料、書面、掲示物、WEBページなどの写しを添付すること。
- 7 説明会開催状況写真、書面配布状況写真、工事内容掲示状況写真などを添付すること。
- 8 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別紙1

盛土等の区分	住民への周知を行う範囲
①平地盛土 ②切土 ③土石の堆積	・盛土等の境界（法尻）から盛土等の最大高さhに対して水平距離$2h$以内の範囲（※下図1の範囲） ・上記範囲の中にその全部または一部が含まれる自治会等の範囲 
腹付け盛土	・盛土のり肩までの高さhに対して盛土のり肩から下方の水平距離$5h$以内の範囲（※下図1の範囲） ・上記範囲の中にその全部または一部が含まれる自治会等の範囲 
①渓流等における高さ15mを超える盛土 ②渓流等における盛土（①を除く） ③谷埋め盛土（①及び②を除く） ④腹付け盛土のうち、溪床勾配2度以上の範囲に渓流等の溪床が存在するもの（①及び②を除く）	・下流の溪床勾配が2度以上の範囲（※下図） ・上記範囲の中にその全部または一部が含まれる自治会等の範囲 

<周知の方法が説明会の開催に限られる渓流等で15mを超える盛土>

・次に掲げる2つの要件のいずれにも該当する盛土をいいます（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号）第7条第2項第2号・宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和37年建設省令第3号）第13条各号）。

1	山間部における河川の流水が継続して存する土地その他の宅地造成に伴い災害が生ずるおそれ特に大きい以下に掲げるいずれかの土地に盛土をする場合 ・山間部における、河川の流水が継続して存する土地 ・山間部における、土形、草木の生育の状況その他の状況が前号の土地に類する状況を呈している土地 ・前2号の土地及びその周辺の土地の土形から想定される集水地域にあつて、雨水そのものの地表水が集中し、又は地下水が湧出するおそれが大きい土地
2	高さが15メートルを超える盛土をする場合

(24) 県細則第06号様式 工事主の資力及び信用に関する調書

第6号様式（県細則）

工事主の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

青森県知事 殿

申告者 住 所
氏 名
電 話

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第12条第2項第2号
第30条第2項第2号} に規定する必要な資力及び信用
について、次のとおり申告します。

1	設 立 年 月 日	年 月 日	2	資 本 金	千円	
3	法令による登録等					
4	従 業 員 数	人（うち土木建築関係技術者 人）				
5	前 年 度 事 業 量	千円	6	資 産 総 額	千円	
7	前年度又は前年の 納 税 額	法人税又は所得税 事業税 千円 千円				
8	主たる取引金融機関					
9 役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢 (歳)	在社年数 (年)	資格・免許・学歴・その他	
10 宅 地 造 成 工 事 等 経 歴	工事の種類	工事施行者	工事施行場所	面 積 (㎡)	許認可の番号 年 月 日	着工・完了 年 月
					第 号 年 月 日	年 月着工 年 月完了
					第 号 年 月 日	年 月着工 年 月完了
					第 号 年 月 日	年 月着工 年 月完了
					第 号 年 月 日	年 月着工 年 月完了

- 備考 1 2 欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記載すること。また法令による登録等を受けていることを証する書類の写し（有効期限以内のもの）を添付すること。
- 2 次の書類を添付すること。
- ①法人にあっては、前事業年度における法人税及び法人事業税に関する納税証明書並びに最新の（直近の）商業登記簿謄本
- ②個人にあっては、前年における所得税、個人事業税に関する納税証明書並びに住民票
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(25) 県細則第07号様式 工事施行者の能力に関する申告書

第7号様式（県細則）

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

青森県知事 殿

工事施行者 住 所
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第12条第2項第3号
第30条第2項第3号} の規定により、工事施行者の能力について
次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日		資本金	千円		
法令による登録等						
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	人	人	人	人		
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税		千円	事業税	千円	
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による 主任技術者等住所氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢 (歳)	在社年数 (年)	資格、免許、学歴、その他	
宅 施 地 造 行 成 工 経 事 等 歴	注 文 主 名	元 請 下 請 別	工事施行場所	面積 (㎡)	許 認 可 年 月 日	完了年月

- 備考 1 工事施行者が個人である場合は、関連する項目のみ記載すること。
2 「法令による登録等」の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記載すること。
3 次の書類を添付すること。
① 法人税又は所得税の納税証明書
② 法人の履歴事項全部証明書（個人の場合は履歴書）
③ 事業経歴書
4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

（26）県細則第 08 号様式 誓約書

第 8 号様式（県細則）

誓 約 書

私（法人又は組合の場合はその役員を含む）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号。以下「本法」という。）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

- 1 私（法人又は組合の場合はその役員を含む）は次のいずれにも該当しません。
 - （1） 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - （2） 本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者
 - （3） 本法第 12 条、第 16 条、第 30 条又は第 35 条の許可を取り消され、その取消しの日から 5 年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 15 条の規定による通知があった日前 60 日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から 5 年を経過しないものを含む。）
 - （4） その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - （5） 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
 - （6） 法人であって、その役員のうちに（5）に該当する者があるもの
 - （7） 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 2 暴力団等であるか否か確認のため、警察へ照会がなされることに同意します。

年 月 日 （宛先）青森県知事 殿 申請者 住所 氏名 〔 法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名 〕	
---	--

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

(27) 県細則第10号様式 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書

第10号様式（県細則）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第15条第1項 第34条第1項} の規定により、次のとおり協議します。					
年 月 日					
青森県知事 殿					
協議者 氏名					
1	設計者住所及び氏名			☐	
2	工事施行者住所及び氏名				
3	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)				
4	土地の面積 平方メートル				
5	工事着手前の土地利用状況				
6	工事完了後の土地利用				
7	盛土のタイプ ☐ 平地盛土 ・ ☐ 腹付け盛土 ・ ☐ 谷埋め盛土				
8	土地の地形 溪流等への該当 ☐ 有・ ☐ 無				
9 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ			メートル
	ロ	盛土又は切土をする土地の面積			平方メートル
	ハ	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ	番号	構造	高さ(m)	延長(m)
	ホ	番号	種類	高さ(m)	延長(m)
	ヘ	番号	種類	内法寸法(cm)	延長(m)
ト	崖面の保護の方法				
チ	崖面以外の地表面の保護の方法				
リ	工事中の危害防止のための措置				

	※ その他の指 標			
	ル 工事着手予定年月日		年 月 日	
	ヲ 工事完了予定年月日		年 月 日	
	リ 工程の概要			
10 その他必要な事項				
※受付欄		※決裁欄	※自治体によって付した条件	※通知番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔備考〕 1 必印のある箇所は記入しないこと。 2 1 概の設計者又は2 種の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。 3 1 概は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に「印」に✓印を付すこと。 4 2 概は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届出すること。 5 3 概は、代表地点の緯度及び経度を1 分測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。 6 7 概は、該当する盛土のタイプについて、1 概1 の□に✓印を付すこと（複数選択可）。 7 8 概は、築造等（令第7 条第2 項第2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無について、1 概の□に✓印を付すこと。 8 10 概は、宅地造成又は特定盛土等に対する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。 9 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。				

(28) 県細則第11号様式 土石の堆積に関する工事の協議申出書

第11号様式（県細則）

土石の堆積に関する工事の協議申出書				
宅地造成及び特定盛土等規制法 {第15条第1項}{第34条第1項} の規定により、次のとおり協議します。				
年 月 日				
青森県知事 殿				
協議者 氏名				
1	設計者住所及び氏名			
2	工事施行者住所及び氏名			
3	土地の所在地及び地番 (代表地底の緯度経度) (緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
4	土地の面積 平方メートル			
5	工事の目的			
6 に お け る 概 要	イ	土石の堆積の最大堆積高さ メートル		
	ロ	土石の堆積を行う土地の面積 平方メートル		
	ハ	土石の堆積の最大堆積土量 立方メートル		
	ニ	土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ	勾配が十分の一を差える土地における堆積した土石の前縁を防止するための措置		
	ヘ	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト	空地の設け	号 号	空地の幅 (m)
	チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ	堆積した土石の前縁に於いて土砂の流出を防止する措置		
	ヌ	工事の危害防止のための措置		
	ル	その他の措置		
ヲ	工事着手予定年月日			
ワ	工事完了予定年月日			

カ 工 程 の 概 要			
7 その他必要な事項			
※受付欄	※決裁根拠	※通知に当たって付した条件	※通知番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名		係員氏名	
〔備考〕 ※印のある欄は記入しないこと。 1 欄の設計者又は2 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。 2 欄は、未定ときは、後で定まってから工事着手前に掲げ出ること。 3 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。 6 欄には、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。 7 欄は、土留の堆積に依する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等をする場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。 - 用紙の大きさは、H6産業規格 A4 とする。			

(29) 県細則第13号様式 工事の軽微な変更届出書

第13号様式（県細則）

工事の軽微な変更届出書

年 月 日

青森県知事 殿

（工事主）住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法の規定により、宅地造成等に関する工事の軽微な変更について下記のとおり届け出ます。

記

1 土地の所在地及び地番	
2 許可（協議成立） 番号及び年月日	年 月 日 第 号
3 変更の理由	

4 変更に係る事項		
変更事項	変更前	変更後

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(30) 県細則第 14 号様式 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書

第 14 号様式（県細則）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書					
宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第 16 条第 3 項} \\ \text{第 35 条第 3 項} \end{array} \right\}$ の規定による協議をした宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画の変更について、次のとおり協議します。					
				年 月 日	
青森県知事 殿				協議者 氏名	
1	設計者住所及び氏名			☐	
2	工事施行者住所氏名				
3	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
4	土地の面積	平方メートル			
5	工事着手前の土地利用状況				
6	工事完了後の土地利用				
7	盛土のタイプ	☐ 平地盛土・ ☐ 腹付け盛土・ ☐ 谷埋め盛土			
8	土地の地形	溪流等への該当 ☐ 有・ ☐ 無			
9 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁壁	番号	構造	高さ (m)	延長 (m)
	ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ (m)	延長 (m)
	ヘ 排水施設	番号	種類	内法寸法 (cm)	延長 (m)
	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
リ 工事中の危害防止のための措置					

	ヌ その他の措置		
	ル 工事着手予定年月日	年 月 日	
	ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日	
	ワ 工程の概要		
10	その他の必要な事項		
11	変更の理由		
12	協議同意の文書番号		
	※受付欄	※決裁欄	※通知に当たって付した条件
	年 月 日		※通知番号欄
	第 号		年 月 日
	係員氏名		第 号
			係員氏名
〔備考〕 1 ※印のある欄は記入しないこと。 2 1欄の設計者又は2欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。 3 1欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横の□印に✓印を付すこと。 4 2欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。 5 3欄は、代表地の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。 6 7欄は、該当する盛土のタイプについて、該当する□印に✓印を付すこと（複数選択可）。 7 8欄は、洪氾等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無について、□印に✓印を付すこと。 8 10欄は、新築造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。 9 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。			

(31) 県細則第 15 号様式 土石の堆積に関する工事の変更協議申出書

第 15 号様式（県細則）

土石の堆積に関する工事の変更協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 3 項 } { 第 35 条第 3 項 } の規定による協議をした土石の堆積に関する 工事の計画変更について、次のとおり協議します。			
		年 月 日	
青森県知事 殿			
協議者 氏名			
1	設計者住所及び氏名		
2	工事施行者住所氏名		
3	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
4	土地の面積	平方メートル	
5	工事の目的		
6 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置		
		番 号	空地の幅 (m)
	ト 空地の設置		
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止 のための措置		
ル そ の 他 の 措 置			
ワ	工事着手予定年月日	年 月 日	

	シ 工事完了予定年月日	年 月 日	
	カ 工 程 の 概 要		
7	そ の 他 必 要 な 事 項		
8	変更の理由		
9	協議同意の文書番号		
	※受 付 欄	※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件
	年 月 日		年 月 日
	第 号		第 号
	係員氏名		係員氏名
〔備考〕 1 ※印のある欄は記入しないこと。 2 1 欄の設計者又は2 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。 4 2 欄は、へたのときは、後で追ってから工事の事前に届け出ること。 5 3 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測定し、小数点以下第一位まで記入すること。 6 6 欄は、銅矢板等を設置するときは、当該銅矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。 7 7 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。 8 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。			

(32) 県細則第16号様式 届出工事の変更届出書

第16号様式（県細則）

届出工事の変更届出書

年 月 日

青森県知事 殿

（工事主）住 所
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第21条第1項・第3項
第40条第1項・第3項} の規定により届け出た工事
について下記のとおり変更したいので届け出ます。

記

1 最初に届けた 年 月 日	年 月 日
2 工事をしている土地 の所在地及び地番	
3 変更事項	
4 変更理由	

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第1項又は第40条第1項の届出の場合には、変更に係る図面を添付すること。変更に係る図面は、変更前後が分かるように記入（変更前に見え消し朱書き記入）すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(33) 県細則第17号様式 盛土等に関する工事の一時中止・再開届出書

第17号様式（県細則）

盛土等に関する工事の一時中止・再開届出書

年 月 日

青森県知事 殿

届出者 住 所
氏 名
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

盛土等に関する工事を次のとおり $\left\{ \begin{array}{l} \square \text{一時中止} \\ \square \text{再開} \end{array} \right\}$ したいので、届け出ます。

1	工事をしている土地 の所在地及び地番		
2	最初に届け出た 年 月 日	年 月 日	
3	許可（協議成立） 番号及び年月日	年 月 日 第 号	
4	$\left\{ \begin{array}{l} \square \text{一時中止} \\ \square \text{再開} \end{array} \right\}$ の予定 年月日	中止予定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
		再開予定 年 月 日	年 月 日
5	$\left\{ \begin{array}{l} \square \text{一時中止} \\ \square \text{再開} \end{array} \right\}$ の理由		
6	工事進捗状況及び 防災措置		

- 備考 1 欄上について、該当する□印の中に✓印を付すこと。
- 2 届出対象工事については、2欄に年月日を記載すること。
許可（協議）対象工事については、3欄に番号及び年月日を記載すること。
- 3 4欄について、該当する□印の中に✓印を付し、日付を記載すること。
- 4 5欄について、該当する□印の中に✓印を付し、理由を記載すること。
- 5 冬期間の工事の一時中止については、提出不要。
- 6 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(34) 県細則第18号様式 盛土等に関する工事の廃止届出書

第18号様式（県細則）

盛土等に関する工事の廃止届出書

年 月 日

青森県知事 殿

届出者 住 所
氏 名
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

盛土等に関する工事を次のとおり廃止したいので、届け出ます。

1 工事を廃止する土地 の所在地及び地番	
2 最初に届けた 年 月 日	年 月 日
3 許可（協議成立） 番号及び年月日	年 月 日 第 号
4 廃止年月日	年 月 日
5 廃止理由	

- 備考 1 許可書（原本）を持参すること。
- 2 届出対象工事については、2欄に年月日を記載すること。
許可（協議）対象工事については、3欄に番号及び年月日を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(35) 県細則第19号様式 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

第19号様式（県細則）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

年 月 日

青森県知事 殿

（工事主）住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の実施状況等について、宅地造成及び特定盛土等
規制法〔第19条第1項〕
〔第38条第1項〕の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 工事施行者の 住 所 氏 名				
2 工事が施行される 土地の所在地				
3 許可（協議成立） 番号及び年月日	年 月 日 第 号			
4 報 告 年 月 日	5 報告の時点にお ける盛土又は切土 の高さ（m）	6 報告の時点にお ける盛土又は切土 の面積（㎡）	7 報告の時点にお ける盛土又は切土 の土量（㎡）	8 報告の時点にお ける擁壁等に関す る工事の施行状況
（第1回目） 年 月 日				
（第2回目） 年 月 日				
（第3回目） 年 月 日				
9 工事中止（予定）年月日	10 工事再開（予定）年月日	11 工事一時中止の理由		
年 月 日	年 月 日			

- 備考 1 第4回目以降の報告を行う場合は、欄を追加して使用すること。
- 2 報告の時点における盛土又は切土をしている土地、その付近の状況並びに8欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。
- 3 8欄には、擁壁等の基礎の床堀り及び型枠及び鉄筋コンクリート造の擁壁等の配筋が完了した際等に記入すること。（その他の施工状況の報告については【許可申請の手引き】を参照）
- 4 工事を一時中止（冬期間を除く）する場合は、9、10及び11欄に年月日及び理由を記載すること。
また工事一時中止期間中も定期報告は必要。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(36) 県細則第20号様式 土石の堆積に関する工事の定期報告書

第20号様式（県細則）

土石の堆積に関する工事の定期報告書

年 月 日

青森県知事 殿

(工事主) 住 所
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

土石の堆積に関する工事の実施状況等について、宅地造成及び特定盛土等規制法
〔第19条第1項〕
〔第38条第1項〕の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 工事施行者の 住 所 氏 名				
2 工事が施行される 土 地 の 所 在 地				
3 許可（協議成立） 番号及び年月日	年 月 日 第 号			
4 報 告 年 月 日	5 報告の時点 における土石の 堆積の高さ（m）	6 報告の時点 における土石の 堆積の面積（㎡）	7 報告の時点 における土石の 堆積の土量（㎡）	8 前回の報告から新たに堆 積された土石の土量及び除 却された土石の土量（㎡）
（第1回目） 年 月 日				
（第2回目） 年 月 日				
（第3回目） 年 月 日				
9 工事中止（予定）年月日	10 工事再開（予定）年月日	11 工事一時中止の理由		
年 月 日	年 月 日			

- 備考 1 第4回目以降の報告を行う場合は、欄を追加して使用すること。
- 2 報告の時点における土石の堆積を行っている土地の状況（堆積する土石の高さ、確保すべき空地、地表水を排除する措置の状況及び柵等の設置状況等）を明らかにする写真その他の書類を添付すること。
- 3 工事を一時中止（冬期間を除く）する場合は、9、10及び11欄に年月日及び理由を記載すること。
また工事一時中止期間中も定期報告は必要。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(37) 県細則第21号様式 届出工事の完了届出書

第21号様式（県細則）

届出工事の完了届出書

年 月 日

青森県知事 殿

届出者 住 所
氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第21条第1項・第3項} \\ \text{第27条第1項} \\ \text{第40条第1項・第3項} \end{array} \right\}$ の規定により届け

出た宅地造成等に関する工事が完了したので、次のとおり届け出ます。

1	工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
2	最 初 に 届 け 出 た 年 月 日	年 月 日
3	工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
4	工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名	
5	備 考	

- 備考 1 4欄の工事施行者が法人であるときは、当該法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

（38） 県細則第 22 号様式 許可申請の取下げ届出書

第 22 号様式（県細則）

許可申請の取下げ届

年 月 日

青森県知事 殿

届出者 住所

氏名

（法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

工事の許可申請を取り下げますので、下記のとおり届け出ます。

記

1 工 事 場 所 の 所 在 地 及 び 地 番	
2 許 可 申 請 年 月 日	年 月 日
3 取 下 げ の 理 由	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

(39) 県細則第23号 宅地造成又は特定盛土等に関する工事許可等証明申請書

第23号様式（県細則）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事許可等証明申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、※県証紙貼付欄 次の計画が宅地造成及び特定盛土等規制法に適合していることを 証する書面の交付を申請します。 年 月 日 青森県知事 殿 申請者 住 所 氏 名 電 話 （法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名）	
1 計画に係る土地の 所在地及び地番	
2 許可（協議成立）番号 及び 年 月 日	年 月 日第 号
3 備 考	
※ 本件について、宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に適合していることを証明し ます。 年 月 日 青森県知事	

- 備考 1 ※印欄には、記入しないこと。
 2 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の検査済証が発行されている場合は3欄の備考に記載すること。
 （例：〇〇検査済証 〇年〇月〇日第〇〇号）
 3 計画に係る土地の平面図を添付すること。（事業×域は赤線で囲むこと）
 4 川紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(40) 県細則第24号

宅地造成又は特定盛土等に関する許可対象工事でない旨の証明申請書

第24号様式（県細則）

宅地造成又は特定盛土等に関する許可対象工事でない旨の証明申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、次の計画が宅地造成及び特定盛土等規制法第2条第2号に規定する宅地造成及び法第2条第3号に規定する特定盛土等の許可対象となる工事でないことを証する書面の交付を申請します。 年 月 日 青森県知事 殿 申請者 住 所 氏 名 電 話 〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕		※県証紙貼付欄
1 計画に係る土地の所在地及び地番		
2 土地の面積	平方メートル	
3 盛土等をする土地の面積	平方メートル	
4 規制区域の種類	☐ 宅地造成等工事規制区域 ☐ 特定盛土等規制区域	
5 盛土等の高さ	(最も高い部分) メートル	
6 盛土等の崖の有無	☐ 盛土の崖有 ☐ 切土の崖有 ☐ 崖が生じない	
7 工事予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
8 備考		
※ 本件について、宅地造成及び特定盛土等規制法第2条第2号に規定する宅地造成及び法第2条第3号に規定する特定盛土等の許可対象となる工事でないことを証明します。 年 月 日 青森県知事		

- 備考
- ※印欄には、記入しないこと。
 - 4欄の規制区域の種類について、該当する□印の中に✓印を付すこと。
 - 6欄の盛土等の崖の有無について、該当する□印の中に✓印を付すこと。
「崖」…地表面が水平面に対し30度を超える角度をなす土地
 - 以下の書類を添付すること。
 - ①位置図
 - ②地形図（平面、断面）
 - ③盛土計画図（平面、断面）
 - ④その他知事が必要と認める図書
 - 政令第5条第1項各号及び省令第8条第1号から第7号までに該当する場合は、8欄にその旨記載すること。
 - 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(41) 参考様式 委任状

参考様式

当総県知事 殿

年 月 日

委任者 住 所
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

委 任 状

私は、下記のとおり代理人を定め、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可申請その他の手続きを委任します。

制

代理人	住所	
	氏名	
	電話番号	
委任事項		

- 備考 1 委任事項欄には、委任の範囲を記入すること。（例：宅地造成及び特定盛土等規制法の12条1項又は同30条第1項の許可申請から完了後査済証の受領まで）
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(42) 参考様式 青森県収入証紙ちょう付用紙

青森県収入証紙ちょう付用紙

青森県条例に基づいて、手数料（青森県収入証紙）を納付します。

	青 森 県
	手 数 料
	助 付 欄

	青 森 県
	手 数 料
	助 付 欄

※裏面にも貼付欄有

年 月 日申請

○工事の種類 （ ☐ 宅地造成又は特定盛土等 ・ ☐ 土石の堆積 ）

○工事をする土地の所在地

○工事をする土地の面積 平方メートル

○ちょう付金額 円

○申請者 住 所
氏 名

備考 1 工事の種類について、該当する□中に✓印を付すこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

(43) 許可申請のチェックリスト

許可申請のチェックリスト

凡例

◎：必要（省令で定められた図書等） △：場合により必要
○：必要（県細則等で定められた図書等） ー：不要

書類の名称（様式）	許可 12、30 条		明示すべき事項	備考 (添付が必要な場合等)	原 本 の チ ェ ッ ク	チ ェ ッ ク 表
	形状の 変更	土石の 堆積				
全般（共通事項）	○	○	- 申請にかかる補正は、電子（メール等）による対応も可とする。 - 許可証は、原本（書面）で交付するため、郵送を希望する場合は、別途、返信用封筒を送付すること。（原本提出書類（青森県収証紙貼付用紙を除く）も許可証発行後返却となる。） - 手数料の納付を確認した口を“受付口”として扱う。 【申請方法】 - 青森県盛土規制法HPの電子申請フォームにて受付 - PDF形式を基本とし、書類等の名称とファイル名称が整合していること。 ※施行同意書、印鑑登録証明書ほか、原本（書面）の提出を求める書類等があるので注意してください。（当リスト「原本の必要」の欄を参照のこと。） 原本は、都市計画課盛土対策Gまで直接または郵送で提出すること。 【手数料の納付】 - 青森県収取証紙（参考様式：青森県収取証紙貼付用紙）のみ		—	—
許可申請書						
宅地造成又は 特定盛土等に 関する工事の 許可申請書 （様式第二） または 土石の堆積に 関する工事の 許可申請書 （様式第四）	◎	◎	【共通】 - 申請者の押印は求めない。 ＜工事施行者住所氏名＞ - 未定のときは、後で定まってから工事着手前に軽微な変更届を出すこと。 ＜土地の所在地及び地番＞ - すべての地番を記入すること。 - なお、欄が足りない場合は、代表地番の後に「外○筆（別紙のとおり）」と記載し、別紙を添付すること。 - 代表地点（中心付近）の緯度経度は、世界測地系に従った現地計測や国土地理院が公表している地理院地図で確認するなどし、秒の値を少数第一位まで記入すること。 ＜数値記入欄＞ - 面積、高さ、体積（土量）、延長（寸法）の数値は、小数第三位以下を切り捨て、小数第二位まで記入すること。 ＜予定年月日欄＞ - 工事着手予定年月日は、特別の事情がなければ「許可後」とすること。 - 工事完了予定年月日は、予定年月日または「許可（着手）後約○○日間」と記入すること。なお、工事期間は、工程表と整合させることとする。 ＜その他必要な事項＞ - 他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。 【土石の堆積】 「工事施行者住所氏名」は、工事の請負契約の請負人または自ら工事をする者について記載すること。 - なお、工事施行者の氏名（または名称）・住所の変更は、「軽微な変更」の対象となるので注意すること。 「工事の目的」は、「ストックヤード運営事業」など具体的な目的を記入すること。 「堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置」について、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。（「別紙のとおり」と記載し別紙を添付してもよい。）			

書類の名称 (様式)		許可 12、30条 形状の 変更	14条の 種類	明示すべき事項	備考 (添付が必要な場合等)	原本の 添付 シグ	チェ ック シ グ
書類1	宅地造成又は 特定盛土等 に関する工事の 許可申請書 (様式第二)			【形質の変更】 ・「設計者住所氏名」について、資格を有する者の設計によらなければならない工 事を含むときは、氏名の横に「○」印を記入すること。 ・「工事着手前の土地利用状況」は、宅地、農地等または公共施設用地のうち該当 するものを記入すること。 ・「工事完了後の土地利用」は、完了後の具体的な土地利用の用途および建築物等 の建築の有無を記入すること。 ・「盛土のタイプ」について、該当する盛土のタイプに「○」印を記入すること(複 数選択可) (1)平地盛土：勾配 1/10 以下の平坦地において行われる盛土で谷詰め盛土に該 当しない盛土 (2)緩付け盛土：勾配 1/10 超の傾斜地盛土において行われる盛土で谷詰め盛土に 該当しない盛土 (3)谷詰め盛土：谷や沢を埋め立てで行う盛土 ・「盛土又は切土の高さ」は、行為によって生ずる最大標高差を記入すること。 (盛土と切土が混在する場合は、盛土と切土を行った後の地盤面で最も高い標高 と最も低い標高の差が最大標高差となる。) なお、次の場合は、高さの判断において、盛土等として取り扱わない。 ○舗装(アスファルト、コンクリート)≠盛土 ○護壁の設置に伴う基礎掘削≠切土 ・「擁壁」、「崖面崩壊防止施設」及び「排水施設」は、種別、規格毎に記載する ものとし、欄が足りない場合は、「別紙のとおり」と記載し別紙を添付すること。 なお、該当がなければ、「該当なし」と記載すること。	-	-	□
	または、 土石の堆積に 関する工事の 許可申請書 (様式第四)	◎	◎				
書類2	チェックリスト (参考様式)	○	○	・該当する戸数のチェックボックス(□)に✓印を付すこと。		-	□
書類3	青森県収入証 紙ちよう付用 紙(参考様式)	○	○	・申請手数料に記載の額分の青森県収入証紙を貼付すること。 ・青森県収入証紙を張り付けて、原本を提出すること。 ※原本は、都市計画課盛土対策6まで直接または郵送で提出すること。		要	□
書類4 設計者の資格に関する書類							
4-1	設計者の資格 に関する申告 書 (第2号様式)	○		・設計図紙は、直近の捺印を記入すること。	・「高さ5m以上の擁壁の設置 または「盛土・切土を伴う土地の 造成」が1,500㎡以上の土地にお ける排水施設の設置」(都市計画 法施行令第21条各号)を計画	-	□
4-2	卒業/修了/免 許等を証する 書類 (任意の書式)	○	-	・盛土規制法施行令第22条に掲げる資格を証 明する書類の写しを添付すること。	・上記と同様		□
書類5	申請地及びそ の周辺の写真 (任意様式)	○	○	・盛土また切土をしようとする土地及びその付近の状況を明らかにする写真を添付 すること。 ※撮影位置・方向がわかるようにすること(参照：省令第7条第1項第6号)		-	□
資料6 同意者一覧表等							
6-1	同意者一覧表 (第3号様式)	○	○	・地役権や地上権等、所有権以外の権利者も記入すること。 (土地の抵当権および抵当権ならびに建築物の権利者の記入は不要とする。) ・同意の有無を記入すること。なお、申請者が権利者の場合は、「申請人」と記入す ること。 ・共有名義は、全権利者とその持分を摘要欄に記入すること。 ・部区域の場合は、摘要欄にその旨記入すること。 ・土地の平面図(現況)と整合しているか確認すること。		-	□
6-2	公図	○	○	・地番、地目、所有者名、面積を添記すること。 ・隣接地においても上記と同様のこと。 ・法務局発行印のある原本を添付すること。 (原本確認後、返却)		要	□
6-3	土地の登記事 項証明書	○	○	・法務局発行印のある原本を添付すること。		要	□

書類の名称(様式)		許可 12、30 条		明示すべき事項	備考 (添付が必要な場合等)	原本の チェック 表	チ ェ ッ ク 表
		形質の 変更	土質の 堆積				
資料7 土地使用同意書等							
7-1	土地使用 同意書 (第4号様式)	○	○	・同意の日付を入れ、権利者が押印したものを添付すること。 ・申請者以外の権利者の同意書を添付すること。 ・【対象となる権利】所有権、地上権、質権(当該土地を占有する不動産質権者に限る)、賃借権、使用賃借権、使用収益権(永小作権、地役権(内容に応じて同意が必要と判断される場合があるため注意すること。))	・事業区域内すべての土地が申請者の名義(権利者)の土地である場合は不要	要	□
7-2	印鑑登録 証明書	○	○	・施行同意書に押印(使用)した印鑑の登録証明書を添付すること。	・上記と同様	要	□
書類8 周辺住民への周知を行ったことを証する書類							
8-1	周知措置 報告書 (第5号様式)	○	○	・宛先を「青森県知事」と記入すること。	—	—	□
8-2	議事録及び出席者名簿 (任意様式)	△	△	—	・説明会を開催した場合、添付すること。	—	□
8-3	位置図 (任意様式)	△	△	・書面の配布範囲全体が分かるような位置図を添付すること。	・住民へ書面を配布した場合、添付すること。	—	□
8-4	周知に使用した資料等 (任意様式)	△	△	・周知に使用した資料、書面、掲示物、WEBページなどの写しを添付すること。	—	—	□
8-5	写真等 (任意様式)	○	○	・説明会開催状況写真、書面配布状況写真、工事内容提示状況写真などを添付すること。	—	—	□
書類9 工事主の資力及び信用に関する書類							
9-1	工事主の資力 及び信用に関する調書 (第6号様式)	○	○	・各欄に必要な事項を記入すること。 ・宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者の登録等について記載すること。	—	—	□
9-2	誓約書 (第8号様式)	○	○	・宛先を「青森県知事」と記入すること。 ・法人にあっては、上たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名を記入すること。また申請者の押印は求めない。	—	—	□
9-3	直近3期の決算 書類(任意様式)	○	○	・直近3期の各事業年度における決算書類(貸借対照表、損益計算書ほか)を添付すること。	—	—	□
9-4	法人登記事項 証明書	○	○	・役員の住民票(個人番号の記載がないもの)の写し若しくは個人番号カードの写し(表面のみ)又は氏名及び住所を確認できるこれらに類する書類 ・住民票(個人番号の記載がないもの)の写し若しくは個人番号カードの写し(表面のみ)又は氏名及び住所を確認できるこれらに類する書類	・申請者が法人の場合 ・申請者が個人の場合	要	□
9-5	納税証明書	○	○	・直近3年間の法人税の完納が分かる納税証明書の原本を添付すること。 ・資産に関する調書並びに直近3年の所得税の完納が分かる納税証明書の原本を添付すること。	・申請者が法人の場合 ・申請者が個人の場合	要	□
9-6	定款(任意様式)	○	○	・最新情報のものを添付すること。	—	—	□

書類の名称（様式）	許可 12、30条		明示すべき事項	備考 (添付する要な場合等)	原本の添付 チェック	チェック表
	形状の 変更	14の 増補				
9-7 残高証明書または融資を証明する書類 (任意様式)	○	○	・当該株主の有する株式の数又は当該出資をしている者のなした出資の金額が確認できる書類を添付すること。	—		□
書類10 資金計画書 (様式第三) または (様式第五)	◎	◎	・収入と支出の金額を整合させること。 ・収支計画と年度別資金計画書の金額を整合させること。 ・収支計画について、年度をまたがる場合は各年度に分けて資金計画を記入すること。各欄に必要な事項を記入すること。	—		□
書類11 工事施行者の工事完成能力を確認する資料						
11-1 工事施行者の能力に関する申告書(第7号様式)	○	○	・各欄に必要な事項を記入すること。	—		□
11-2 直近3期の決算書類(任意様式)	○	○	・直近3期の各事業年度における決算書類(貸借対照表、損益計算書ほか)を添付すること。			□
11-3 法人登記事項証明書	○	○	・役員の住民票(個人番号の記載がないもの)の写し若しくは個人番号カードの写し(表面のみ)又は氏名及び住所を確認できるこれらに類する書類 ・住民票(個人番号の記載がないもの)の写し若しくは個人番号カードの写し(表面のみ)又は氏名及び住所を確認できるこれらに類する書類	・申請者が法人の場合 ・申請者が個人の場合	要	□
11-4 納税証明書	○	○	・直近3年間の法人税の完納が分かる納税証明書の原本を添付すること。 ・資本金に関する調査並びに直近3年の所得税の完納が分かる納税証明書の原本を添付すること。	・申請者が法人の場合 ・申請者が個人の場合	要	□
11-5 定款(任意様式)	○	○	・最新情報のもを添付すること。		—	□
11-6 建設業法による許可証明書等(任意様式)	○	○	・建設業法第3条第1項の許可を受けていることを証する書類(建設業許可証明書など有効期限内のもの)の写しを添付すること。 なお、建設業の許可を有していない場合は、当該工事が軽微な建設工事に該当することを証明する書類を添付すること。		—	□
書類12 工程表 (任意様式)	○	○	・工事期間は、申請書の記載内容と整合させること。			□
書類13 その他知事が必要と認める書類	△	△	・事前協議または審査において必要と判断した場合の添付を求めることがある。			□
書類14 委任状 (参考様式)	△	△	・口付、委任する内容(変更ほか該当条項にかかる手続き全般) ・委任を受ける方の住所氏名、連絡先を記載すること。	・代理人による申請の場合に添付すること。	—	□

図面の名称	許可 12、30条		明示等すべき事項	縮尺	チェック表
	8条の 変更	上石の 堆積			
全般(共通事項)	○	○	・図中の標高は、T.P.(東京湾中等潮位)で明示すること。 ・図面の名称、番号を記載した一覧表を添付すること。 ・図面の名称、番号とファイル名称が整合していること。	-	-
図面1 位置図	○	○	・方位、道路および目標となる地物を記載すること。	1/10,000 以上	□
図面2 地形図	○	○	・方位、上石の境界線は朱書きとすること。 ・等高線は、2mの標高差を示すものとする。	1/2,500 以上	□
図面3 求積図	○	○	【共通】 ・方位及び土地の境界線は朱書きとすること。 ・土地の全面積を記載すること。 ・各面積は現地調査に基づき二割等により算出し、小数点以下第2位まで表示すること。 ・土地の全面積は申請書5欄と一致すること。 【形質の変更】 ・盛土又は切土をする土地の部分を記載すること。また盛土は淡緑色、切土は淡橙色で着色すること。 ・盛土又は切土をする土地の面積を記載すること。 ・盛土又は切土をする土地の面積は申請書10欄口と一致すること。 【土石の堆積】 ・土石の堆積をする土地の部分を記載すること。また最大堆積土量の範囲を淡緑色で着色すること。 ・土石の堆積を行う土地の面積を記載すること。 ・土石の堆積を行う土地の面積は申請書7欄口と一致すること。	1/2,500 以上	□
図面4 土地の平面図	○	○	【共通】 ・方位及び土地の境界線は朱書きとすること。 【形質の変更】 ・盛土又は切土をする土地の部分を記載すること。また盛土は淡緑色、切土は淡橙色で着色すること。 ・嵩、擁壁、嵩面崩壊防止施設の位置を記載すること。（既存擁壁等がある場合は、その位置を含む） ・排水施設の位置を記載すること。 ・地割り阻止ぐい又はグラウンドアンカーその他の二留めの位置を記載すること。 ・断面図を作成した箇所は断面図と照合できるように記号を付すこと。 ・植栽、芝張り等の措置を行う必要がない場合は、その旨を付すこと。 ・擁壁、崖面崩壊防止施設及び排水施設については、申請書と照合できるように番号を付すこと。 【土石の堆積】 ・土石の堆積をする土地の部分を記載すること。また最大堆積土量の範囲を淡緑色で着色すること。 ・勾配が1/10を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 ・空地の位置及び寸法を記載すること。 ・柵その他これに類するものを設置する位置を記載すること。 ・雨水その他の地表水を有効に排除する措置（排水施設等）を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 ・堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。	1/2,500 以上 (形質の 変更) または 1/500 以上 (土石の 堆積)	□

図面の名称		許可 12、30条		明示すべき事項	縮尺	チェック 項目
		掘削の 深さ	土石の 堆積			
図面5	土地の断面図	○	○	【共通】 - 方位及び土地の境界線を朱書きで記載すること。 【形質の変更】 - 盛土又は切土をする土地の部分に記載すること。また盛土は緑色、切土は茶色で着色すること。 - 盛土又は切土をする前後の地盤面を記載すること。 （現況線を紅線、計画線を太線で表示） - 現況地盤の段切の位置及び形状に記載すること。 - 高低差の著しい箇所について作成すること。 【土石の堆積】 - 土石の堆積を行う土地の地盤面を記載すること。（紅線で表示） - 計画堆積高さを記載すること。 - 勾配が1/10を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 - 空地の位置及び寸法を記載すること。 - 柵その他これに類するものを設置する位置を記載すること。 - 雨水その他の排水を有効に排除する措置（排水施設等）を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。 - 崩壊した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置を講ずる位置及び当該措置の内容を記載すること。	1/2,500 以上 （形質の 変更） または 1/500 以上 （土石の 堆積）	□
図面6	排水施設の 平面図	△	—	- 方位及び排水区域の区域界を朱書きで記載すること。 - 排水施設の位置、種類、材料、形状、内径、寸法、勾配、水の流れる方向、出入口の位置を記載すること。 - 放流先の名称を記載すること。 当該施設がある場合は、次の図書を添付すること - 表面排水施設平面図、地下排水施設平面図、排水施設構造図、流域図及び流量計算書	1/500 以上	□
図面7	崖の断面図	△	—	- 崖の高さ、勾配を記載すること。 - 土質（土質の種類が2以上であるときは、それぞれの土質及びその地層の厚さ）を記載すること。 - 盛土又は切土をする前の地盤面（細線で表示）を記載すること。 - 崖面の保護の方法を記載すること。 ※擁壁で覆われる崖面については、土質に関する事項は示すことを要しない	1/50 以上	□
図面8	擁壁の断面図 （義務設置擁壁又は高さが2mを超える任意設置擁壁がある場合に添付すること。）	△	—	- 擁壁の寸法及び勾配を記載すること。 - 擁壁の材料の種類及び寸法を記載すること。 - 裏込めコンクリートの寸法を記載すること。 - 透水路の位置及び寸法を記載すること。 - 擁壁を設置する前後の地盤面を記載すること。 （現況線を紅線、計画線を太線で表示） - 水抜穴の寸法及び間隔を記載すること。 - 基礎地盤の土質を記載すること。 - 基礎ぐいの位置、材料及び寸法を記載すること。	1/50 以上	□
図面9	擁壁の背面図 （義務設置擁壁又は高さが2mを超える任意設置擁壁がある場合に添付すること。）	△	—	- 擁壁の高さを記載すること。 - 水抜穴の位置、材料及び内径を記載すること。 - 透水路の位置及び寸法を記載すること。	1/50 以上	□
図面10	崖面崩壊防止施設の断面図	○	—	- 崖面崩壊防止施設の寸法及び勾配を記載すること。 - 崖面崩壊防止施設の材料の種類及び寸法を記載すること。 - 崖面崩壊防止施設を設置する前後の地盤面（現況線を紅線、計画線を太線で表示）を記載すること。 - 基礎地盤の土質を記載すること。 - 透水路の位置及び寸法を記載すること。	1/50 以上	□
図面11	崖面崩壊防止施設の背面図	○	—	- 崖面崩壊防止施設の寸法を記載すること。 - 水抜穴の位置、材料及び内径を記載すること。 - 透水路の位置及び寸法を記載すること。 ※水抜穴及び透水路に係る事項については、必要に応じて記載すること	1/50 以上	□

図面の名称	許可 12、30 条		明示等すべき事項	様式	チェック表
	形質の変更	土石の増減			
図面 12 構造計算書等					
12-1	構造計算書等(擁壁等) (義務設置擁壁又は高さが 2m を超える任意設置擁壁がある場合または崖面崩壊防止施設の場合添付すること)	△	—	・ 擁壁又は崖面崩壊防止施設の概要を記載すること。 ・ 構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書を添付すること。	任意 □
12-2	大臣認定擁壁認定書等 (大臣認定擁壁を使用する場合に添付すること)	△	—	・ 大臣認定擁壁の認定書を添付すること。 ・ 設計条件が認定条件を満足していることが分かる資料を添付すること。	任意 □
図面 13	安定計算書 (地盤等)	△	—	・ 土質試験その他の調査の結果を添付すること。 ・ 盛土のり面の安定計算書を添付すること。 ・ 盛土全体の安定計算書を添付すること。 ・ 擁壁の設置が必要でないことが確かめられた崖面の安定計算書を添付すること。 ※安定計算書の添付が必要な場合 ・ 盛土のり面の安定計算書は技術的基準編 ↓ 2.1.5 (2) 表 2.1.7 又は 2.1.6 (2) 表 2.1.14 に該当する場合 ・ 盛土全体の安定計算書は技術的基準編 ↓ 2.1.5 (3) 表 2.1.11 又は 2.1.6 (2) 表 2.1.14 に該当する場合 ・ 崖面を擁壁で覆わない場合	任意 □
図面 14	土石の崩壊防止の設計書 (堆積した土石の崩壊を防止するための措置を講ずる場合は添付すること) ※技術的基準編 8.2.1 に該当する場合	—	△	・ 措置の概要を記載すること。 ・ 構台等の構造計算書を添付すること。 ・ 周辺の安全確保及び柵等の設置に関する計画を記載すること。 ・ 堆積箇所の配置及び空地確保に関する計画を記載すること。	任意 □
図面 15	土砂流出防止措置の設計書等 (土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置を講ずる場合は添付すること) ※技術的基準編 8.2.2 に該当する場合	—	○	・ 措置の概要を記載すること。 ・ 鎮気板の構造計算書を添付する ・ 土石の周囲の排水、地上水の浸透防止措置（防水シート等）に関する計画を記載すること。 ・ 土石の傾斜部の安定化（緩勾配等）に関する計画を記載すること。	任意 □

5.2 許可申請書記載例

(1) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書の記載例

図様式第二

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第1項 } の規定により、許可 を申請します。		※手数料欄			
令和〇〇年〇〇月〇〇日 青森県知事 殿					
申請者 氏名 株式会社〇〇 代表取締役 青森 太郎					
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	青森県〇〇市〇〇町〇-〇 株式会社〇〇 (青森県〇〇市〇〇町〇-〇 代表取締役 青森 太郎)			
2	設計者住所氏名	青森県〇〇市△△町△-△ △△設計 盛上 花子 〇			
3	工事施行者住所氏名	青森県××市××町×-× ××建設 切土 一郎			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	青森県××市■●町■-■ ほか10筆 (緯度: 〇〇度〇〇分〇〇秒、経度: 〇〇度〇〇分〇〇秒)			
5	土地の面積	527.99 平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況	原野			
7	工事完了後の土地利用	農地			
8	盛土のタイプ	平地盛土・ <u>腹付け盛土</u> ・谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・ <u>無</u>			
10 工事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	1.85 メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	527.99 平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 上	424.70 立方メートル		
		切 土	51.20 立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
		1	RC 造	3.5 メートル	8.5 メートル
		2	間知石積	2.5 メートル	73.2 メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
		1	鋼製枠工	2.0 メートル	5.0 メートル
		2	大型かご枠工	3.0 メートル	35.5 メートル
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
		1	U型側溝	30 センチ メートル	120.5 メートル
		2	集水樹	30 センチ	3 箇所
	ト 崖面の保護の方法	コンクリート造の擁壁で保護			
チ 崖面以外の地表面 の保護の方法	切土面は張芝、盛土面は筋芝				

	リ 工事中の危害防止 の ための 措置	・工事区域内にバリケードを設置 ・工事車両について、ガードマンを配置し交通整理		
	ヌ そ の 他 の 措 置	盛土又は切土箇所は地下水が確認された場合は地下水 排除工を設ける		
	ル 工事着手予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日		
	ヲ 工事完了予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日		
	ワ 工 程 の 概 要	別紙の工程表のとおり		
11	そ の 他 必 要 な 事 項	・〇〇法〇条の許可を取得済み ・工事主の連絡先（電話番号及びメールアドレス）を記載		
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
[注意] 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人 の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してくだ さい。 4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に〇印を付して ください。 5 3欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してくだ さい。 7 8欄は、該当する盛土のタイプに〇印を付してください（複数選択可）。 8 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに〇印を 付してください。 9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等 を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

(2) 土石の堆積に関する工事の許可申請書の記載例

国様式第四

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第1項 } { 第30条第1項 } の規定により、許可 を申請します。 令和〇〇年〇〇月〇〇日 青森県知事 殿 申請者 氏名 株式会社〇〇 代表取締役 青森 太郎		※手数料欄								
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名) 青森県〇〇市〇〇町〇-〇 株式会社〇〇 (青森県〇〇市〇〇町〇-〇 代表取締役 青森 太郎)									
2	設計者住所氏名 青森県〇〇市△△町△-△ △△設計 盛土 花子									
3	工事施行者住所氏名 青森県××市××町×-× ××建設 切上 一郎									
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) 青森県××市■●町■-■ ほか10筆 (緯度: 〇〇度〇〇分〇〇秒、経度: 〇〇度〇〇分〇〇秒)									
5	土地の面積 500.11 平方メートル									
6	工事の目的 建設発生土のストックヤード									
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	3.22 メートル								
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	400.33 平方メートル								
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	1,200.44 立方メートル								
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配	〇度								
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置	構台を設置								
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置	浅層混合改良								
	ト 空地の設置	<table border="1"> <tr> <th>番 号</th> <th>空地の幅</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>2.2~3.2 メートル</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>2.2~2.8 メートル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	番 号	空地の幅	①	2.2~3.2 メートル	②	2.2~2.8 メートル		
	番 号	空地の幅								
	①	2.2~3.2 メートル								
	②	2.2~2.8 メートル								
チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置	素掘り側溝の設置(W300×H300 程度)									
リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置	堆積した土石を防水性のシートで覆う									
ヌ 工事中の危害防止 のための措置	立入禁止表示やコープ等を設置する									
ル そ の 他 の 措 置	原地盤に極端な凸凹や段差がある場合には、堆積に先がけてできるだけ平坦にかき均す									

ア	工事着手予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
イ	工事完了予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
カ	工程の概要	土砂運搬の上で整地作業（年間搬入量：〇m ³ ）	
8	その他必要な事項		
	※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件
	年 月 日		年 月 日
	第 号		第 号
	係員氏名		係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測定し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄は、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			